



「平和と生活のつどい」は、かわさき生活クラブ、川崎市職労、川崎市教組、川崎地方自治研究センター、神奈川ネット川崎ブロック協議会の5団体で、平和や生活の課題をテーマに取り上げ開催してきました。今回36回目を迎え、「いまヘイワを考える」というテーマで、会場をオンラインでつないで開催し、参加者は53人でした。川崎地方自治研究センター理事長の板橋洋一さんからは、地政学（戦争をすすめるための学問）に基づき、ソビエト連邦、ヨーロッパ、東アジアの支配勢力図を時

間軸で追い、各国軍勢力の比較があり、政権交代変遷の比較の説明がありました。紀元前から現在まで、戦争の目的・特徴も時代とともに変化していますが、強固な権力で政権が長期的に続いていることは弊害であるという印象を受けました。「戦禍にあるウクライナに関しては無力だと感じるかもしれないが、自分たちの身近にある課題に積極的にアプローチしていくことが大事であり、何かにつながる」と今できることを考えるヒントを頂きました。その後のグループワークでは、参加者それぞれの立場での考えを出し合い全体でも共有することができました。神奈川ネットでは、命を守る、くらしを守る、多様性を認める政治とするために、選挙に行くよう働きかけていきます。

川崎地域のうごき

今日から私たちができること

三浦由里子（ネット高津）

5/21

危機への対応、備えのしくみづくり

5/21

平田いくよ（ネット青葉 / 市議）

横浜地域のうごき



カジノを考える市民フォーラムの講演会「医療・防災産業の基盤産業化に向けて」が一般社団法人日本総合研究所（JRI）松岡斎理事長を講師に迎えて開催され、参加しました。

新型コロナウイルス感染症が広がり始めた2020年、医療資機材を輸入に頼り切っていた課題が浮き堀りになりました。「自分たちの手で危機への対応、備えのしくみを構築したい」という、民間と行政の連携で、埼玉県内の病院でPCR検査ができる移動式のコンテナが運用されました。講演を通して、私たちの暮らしに関わる食や日用品、安全を他人任せにするのではなく、自分たちでつくる仕組みは本当に必要と再認識しました。

5月13日（金）22:26から14日（土）5:23まで、川崎市・横浜市で広範囲の停電が起き、青葉区62,480軒、緑区1,200軒、都筑区10軒に影響しました。7時間もの停電で、医療機器を使っていた人の非常用電源のバッテリーは大丈夫であったか、日常と災害時の連携はどうなっているのかと疑問を持ちました。都では、東京都在宅人工呼吸器使用者災害時支援指針（福祉保健局）がまとめられています。横浜市では、区で「私の災害ファイル」作成を呼びかけていますが、市内で何人が使用しているのか現状が把握できていません。横浜市防災計画（2021年5月に更新）は災害の種類で「震災対策編」「風水害等対策編」「都市災害対策編」に区分されていますが、市に確認したところ、震災や風水害に伴わない停電の想定はしていないとのこと。震災・風水害では停電などライフラインの遮断が容易に考えられます。現状把握の方法や課題を整理し、どのような対策ができるのか調査研究を進めていきます。



新型コロナと今後を考える ～療養施設にて～

県議会だより

佐々木ゆみこ（ネット宮前 / 県議）

新型コロナウイルス感染者数は減少の傾向ですが、まだゼロには遠く、注意が必要な状況は継続されています。ワクチン接種の4回目が始まった自治体もあります。私自身、ワクチン3回目も接種していましたが罹患してしまいました。症状は軽症と言われる程度で、喉の痛み、倦怠感の症状で夏風邪と思えるものでした。

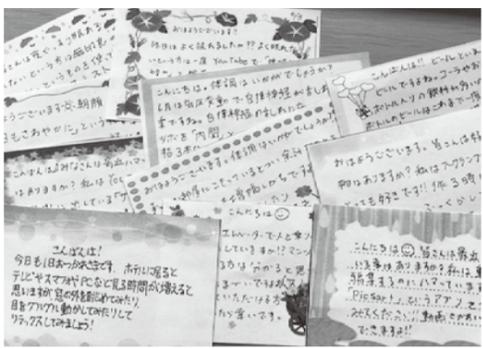
診察のとき、軽症であったためか療養ホテルへのガイドはありませんでした。しかし、自宅には高リスク者がいるため、感染させるわけにもいかず、関係機関を探し、翌日には療養施設へ移動することができました。通常の連絡を待っていたら、施設入所まで3日くらい経過してしまうこともあったことがわかりました。本来ならば、診察の際に本人の症状以外に同居する高リスク者の有無も聞き取ることが必要と考えます。

移動車も手配され、ホテルの部屋まで、だれとも接触することなく移動できるようになっていました。また施設での死亡例もあることから、定時連絡や健康観察は徹底され、感染拡大時を経過し、改善されたものも多くあるよう

です。ただ1週間以上、部屋の中で、人と接触することなく過ごすうえで、鬱傾向にある人へのメンタルフォローや著しく生活の質が下がることは明らかで、運動機能の低下に対する支援などが検討すべき事項と考えます。

新型コロナによる死亡者もいるなかで、規制も緩和されつつあり、日常が戻りつつあります。コロナウイルスとの共存を今後どのように図るのか、療養施設のあり方や継続の意味も含め、検討が急がれます。

毎食、お弁当と一緒に手書きのメッセージが添えられていました。とても心が和みました。そんな心遣いに、感謝します。



座間地域のうごき

外国籍児童・生徒の可能性を広げる支援を

長瀬みさ（座間市民ネット / 市議）

私が参加している週1回の学習支援には、外国につながる子どもが増えています。2019年、外国籍の友人の子どもが小学校に入学するタイミングで始めた学習支援に、現在は国籍問わず10人以上の小中学生が来ています。外国籍の子の中には日本語をうまく話せない子もいます。しかし、日本語が話せないだけで、これまでに関わったことのある外国籍児童が特別支援学級に移ったと聞いて驚きました。すべての子が輝く可能性を持っています。

2021年5月、新聞の1面に外国籍児童は支援級が受け皿になっているとの記事が載り、全国で大きな反響がありました。記事によると、外国にルーツがある子どもは全小中学生の2倍の割合で支援級に在籍しているという調査結果でした。座間市の現状を3月議会でも聞いたところ、特別支援学級に在籍する日本国籍の児童・生徒の割合は、日本国籍の全児童・生徒のうち約2・8%であるのに対し、外国籍児童・生徒の割合は、外国籍の全児童・生徒のうち約5・7%あることが明らかになりました。その半数以上は自閉症・情緒障害が学級に在籍しているという事です。支援級に在籍に至るまでの過程では、医師の診断を受けたり、校内及び市の教育支援委員会が審議を受けたりした上で

決定であり、日本語が話せないという理由だけで在籍している児童・生徒はいないとのことでした。しかし、十分に納得できない保護者の声も聞こえます。確かに、支援級では一人ひとりに応じた対応ができるという側面もあります。子どもの可能性を広げるためにどうすればいいかを真剣に考え、寄り添ったサポートをしていく学校になるように提案していきます。

2021年度 政務活動費 市民公開の お知らせ

7月28日 10:00～
神奈川ネット
301会議室



共に生きる学習会とワークショップ

日時:2022年6月28日(火) 10:30～15:00
場所:横浜こどもホスピス うみとそらのおうち
横浜市金沢区六浦東1丁目-49-5

<https://childrenshospice.yokohama/index.html>

【問い合わせ】神奈川ネット事務局 TEL:045-651-2011



編集後記

岸田首相は29～30日にスペインのマドリードで開かれるNATO首脳会議に出席する方向で最終調整に入った。ロシアのウクライナ侵攻をめぐり、対応を協議するところだが、加盟国でない日本の首相が参加するのはいかにがなるのか。また、政府は防衛費を5年以内にGDP比2%に増額するという内容を政府政策に明記し、防衛費の増額を盛り込んだ骨太の方針を閣議決定した。今年度の防衛費は5兆4千億円でGDPの1%弱だが、これをNATO基準の2%まで引き上げるとすれば毎年かなりの増額となる。コロナ禍で経済が低迷し、社会保障費が増大する中で、財源を明記していないが他の経費を減らしても防衛費を増やすという方針に市民の理解は得られない！

(C・M)

神奈川ネットは、地域政党です。生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。



今月の神奈川ネット

- 市民の生活・活動法律相談：6/15(水)
- 共に生きる学習会とワークショップ：6/28(火)
- 第4回運営委員会：6/30(木)